

ジェトロ「通商弘報」添付資料

日系企業による主要対中直接投資案件(08年)

業種	企業名	投資額	概要
食料品	丸紅、アサヒビール	資本金1,200万ドル(13億8,000万円)、出資比率は丸紅30%、アサヒビール30%、富豪酒業40%	08年1月、江蘇省最大のビール会社「大富豪啤酒」を傘下に持つ富豪酒業有限公司と共同で、江蘇省南通市にワインの製造・販売会社「江蘇聖果葡萄酒業有限公司」を設立。3月をめどに高品質ワインを製造する工場の建設に着手し、中国のワイン市場に本格参入する。新工場は8月の完工を予定しており、輸入原料を100%使用して赤ワインを中心に生産し、10月から江蘇省を中心に販売を開始。その後順次、上海市、浙江省といった長江デルタ経済圏へエリアを拡大する。アサヒビールの持つワイン製造技術力とノウハウ、富豪酒業有限公司の持つ販売チャンネルを有効活用し、販売数量の拡大に取り組む方
	アサヒビール、伊藤忠商事	資本金8億4,000万円、出資比率はアサヒビール90%、伊藤忠商事10%	08年4月、新会社「山東朝日緑源乳業有限公司」を山東省萊陽市に設立。新工場では、貯蔵期間の長期化が可能となる日本の品質管理技術(ESL)を導入し、日本の酪農技術で管理した単一農場の原料牛乳を使用することで製造可能となる成分無調整の牛乳を、紙パック(産地パック)に詰めたチルド牛乳として製造。日本の最新技術で加工し、伊藤忠商事のチルド物流機能を活用して、北京・青島・上海の富裕層に向けて販売を実施する予定。初年度は1日1トンの販売量を目指し、その後
	日本製粉、伊藤忠商事	資本金100万ドル(約1億円)、出資比率は日本製粉45%、East One社45%、伊藤忠商事10%	08年5月22日、大手食品事業グループ「頂新国際集団」の関連会社と、天津市に合弁会社「天津全順食品有限公司」を設立したと発表。新会社はプレミックスの製造・販売を目的とし、頂新のグループ会社を含め中国国内向けにターゲットを絞り、業務用食品素材となるプレミックス類の供給を行う。中国の食品市場は急成長が期待できる一方、競争の激化が予想される。また、最近の食の安全・安心を取り巻く環境の変化は、中国食品業界にも大きな影響を及ぼしている。日本製粉の技術力・開発力、頂新の総合食品メーカーとしての経営能力と販売力、
	双日	資本金約17億円、双日および双日(中国)有限公司が25%、黒龍江省農墾総局チチハル分局克山農場などが75%を出資	2008年6月19日、ポテトチップスの中間材料となるポテトフレークの製造販売会社「黒龍江北大荒馬鈴薯全粉有限公司」を現地農場と共同で黒龍江省チチハル市に設立すると発表。双日は、順調な拡大が期待できる中国市場に着目し、ジャガイモの産地である黒龍江省にポテトフレーク製造工場を建設、2008年内の稼働を予定。原料のジャガイモを克山農場から購入しポテトフレークに加工、中国国内のポテトチップスメーカーなどに販売する。双日と黒龍江省農墾総局は2007年に全方位的な戦略提携を前提とした枠組協議書を締結。共同発展を促進するための技術や投資についての協議を継続的に行っている。双日は、黒龍江省農墾総局との事業拡大を目指し、日本の食文化や安全・安心のプロセス管理、総合商社の持つ全世界
	ダイドードリンコ	資本金1000万円	08年12月15日、100%子会社の上海大徳多林克商貿有限公司が、中国市場における自販機ビジネスの展開のため上海大徳鼎徳商貿有限公司を設立。
化学・医薬	三菱化学		2008年4月8日、三菱エンジニアリングプラスチックス、中国石油化工股份有限公司(SINOPEC)との3社で、中国におけるビスフェノールA(BPA)とポリカーボネート樹脂(PC)の製造・販売合弁会社の設立について、国家発展・改革委員会にプロジェクト申請書を提出。承認後、合弁会社の設立を申請し、2010年春を目標に製造設備を完成させる予定。中国において、BPAとPCは高い需要の伸びが見込まれている。合弁会社のBPAおよびPC製造設備は、北京市のSINOPEC社北京燕山分公司内に立地、SINOPEC社よりBPAの主原料、同社よりBPAおよびPCの製造技術のライセンスおよびPCの主原料であるDPCの提供を受けて生産する。中国では現状、BPA、PCは輸入に大きく依存しており、今回のプロジェクトにより中国国内の顧客に対して安定供給およびタイムリーデリバリーを目指す。

ジェトロ「通商弘報」添付資料

	カネカ	設備投資額は約5億円	2008年4月10日、100%出資子会社である「蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司」(江蘇省蘇州市)の発泡ポリオレフィン生産能力を年産2,400トンから年産6,000トンに増強し、中国における自動車用部品および緩衝材用途の需要拡大に対応すると発表。同時に増大する需要を積極的に取り込み、シェアの拡大を図るため、自動車およびITメーカーが集中する上海、広州に販売拠点として同社支店を新たに設置。また、自動車分野では日系企業向けを中心に自動車用部品の販売も積極的に展
--	-----	------------	---

ジェトロ「通商弘報」添付資料

業種	企業名	投資額	概要
化学・医薬	出光興産		08年6月3日、需要伸張が見込まれる中国華南地域および東南アジアへの更なる安定供給を図るため、広東省広州市に同社初の機能性樹脂コンパウンド製造工場建設を決定したと発表。自社コンパウンド工場により、拡大する需要に対応しつつ、高品質な製品を安定的に供給し、高付加価値化を更に推進。一貫生産体制を構築し、同社の技術を最大限に発揮できる体制確立を目指す。建設地は、今後も需要伸張が見込まれる華南地域および今後拡大が予想される東南アジアへの供給を考慮し、南沙経済技術開発区内の「輸出加工区」を選定。新工場の竣工により、さらに高品質な機能性コンパウンドを製造するとともに、供給体制を確固なものとする方針。
	トクヤマ	総投資額は約4,300万ドルの予定。	08年6月23日、乾式シリカ事業拡大のため、07年11月より営業運転を開始した「徳山化工(浙江)有限公司」(浙江省嘉興市)の能力を、年産10,000トンへ増設すると発表。08年8月着工、09年秋頃完成の計画で、年産5,000トンの増設を行う。乾式シリカは、中国を中心としたアジア市場で成長・拡大が続いており、同社グループは旺盛な需要に応えるべく今回の増設が必要と判断。本事業の更なる拡大・強化を進めるべく、日本・中国工場の供給体制を確立し、今後のアジア市場でのプレゼン
	日立化成工業	5億2,000万円	日立化成工業の子会社である日立化成工業(蘇州)有限公司は、07年5月よりプリント配線板用感光性フィルムの量産を開始。中国市場のニーズに合った新製品開発の促進と競争力強化のため、08年7月17日、日立化成工業(蘇州)の敷地内に5億2,000万円を投じ開発センター設立を決定。現在中国で、感光性フィルムの主要顧客である日本、韓国、台湾地域などのプリント配線板メーカーの工場が数多く稼働、現地のプリント配線板メーカーも電子機器の旺盛な需要に対応し生産を拡大するなど、感光性フィルムの市場としては世界最大となっている。日立化成工業(蘇州)で製造する感光性フィルムの開発全般は、日立化成の山崎事業所で行っていたが、中国市場のニーズに対応した製品開発や顧客の認定取得への取り組みは中国で行うことが最善と判断し、開発センター設立を決定した。09年4月より本格稼働を開始。感光性フィルムの中国での開発拠点
	日本ペイント	資本金2000万人民币元	日本ペイントの上海における合弁会社である立邦塗料(中国)有限公司が08年8月28日、ドイツの自動車用塗料メーカーのBollig & Kemper GmbH & Co. KG社と合弁で、自動車用塗料販売会社・凱柏立邦汽車塗料(上海)有限公司(資本金2,000万人民币元)の設立に合意。日本ペイントは94年に中国での塗料事業を開始し、自動車用塗料事業は、日系自動車メーカーおよび中国ローカル自動車メーカーを中心に推進してきた。欧州自動車メーカーへの納入実績を持つBollig & Kemper GmbH & Co. KG社と提携で、欧州系自動車メーカーへの本格
	東レ	資本金3,500万ドル	08年11月25日、中国藍星(集団)股份有限公司と、北京市に水処理事業の合弁会社・藍星東麗膜科技有限公司(仮称、TBMC社)を09年5月に設立することで合意。水処理膜製品の製造・販売および輸出入を行う。TBMC社は約5億元を投じ逆浸透(RO)膜の製膜・エレメント組み立て工場を新設する計画。10年4月の稼働を予定。TBMC社は東レの連結子会社として、東レの水処理膜に関する最新技術を導入する一方、藍星の中国における営業ネットワークを活用することにより、中国における下廃水リサイクルや海水淡水化プラント案件向けに水処理膜を供給。今後は北京および上海の販売要員を新会社を集結させ、中国国内向けの水処理膜製品の販売を全て新会社が担う。中国では、高い経済成長を遂げる中、工業化の進展により水の使用量が急激に増加、都市部でも人口増加により水需要が急増、北部では旱魃の影響などにより水不足が発生。こうした中、RO膜の需要が年率20%以上の成長を続けている。東レは、同市場の規模が5年後に500億円に達するとみており、シエ

ジェトロ「通商弘報」添付資料

<p>昭和電工</p>	<p>資本金3,000万人民元。出資比率は、昭和電工51%、中国浙江巨化股份有限公司29%、浙江晋巨化工有限公司20%。</p>	<p>エレクトロニクス分野向けに需要が伸びている高純度アンモニア事業について08年11月20日、浙江省衢州市に、51%出資の合弁会社・浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司を設立することを発表。設立後、09年6月までに高純度アンモニアの生産を開始する。年産能力は500トンを予定。中国エレクトロニクス産業の成長により、同国における高純度アンモニアの需要は急激に増加。将来の需要の動向に応じ10年末までに新会社の生産能力を1,000トンに引き上げることも検討。高純度アンモニアは、エレクトロニクス分野における窒化膜形成用ガスとして、半導体、液晶パネル、窒化ガリウム系LED等の製造工程</p>
-------------	--	--

ジェトロ「通商弘報」添付資料

業種	企業名	投資額	概要
化学・医薬	大日本住友製薬	資本金2010万ドル	大日本住友製薬株式会社は08年11月26日、協和発酵キリンの中国における生産子会社「協和発酵医薬(蘇州)有限公司」の出資持分の全部を譲り受けることに合意。大日本住友製薬は、中国を重要な海外マーケットと位置づけ事業を拡大中。中国現地法人を通じ抗生物質製剤、高血圧症・狭心症・不整脈治療剤等を販売していたが、拡大が予想される中国市場において数年後には生産能力が不足するため工場の増強を検討
製紙	王子製紙株式会社	登録資本金9000万人民币	日本紙パルプ商事、国際紙パルプ商事と共同出資で、王子製紙南通プロジェクトの販売会社である王子製紙商貿(中国)有限公司を6月25日に設立。出資比率は王子製紙90%、残りが5%ずつ。この販社は、10年の江蘇王子製紙有限公司稼働前は、プレセールとして主に王子製紙からの輸入販売を行い、販路開拓と販売体制の確立を図り、稼働後は同社製品を独占的に販売。国内数ヶ所に分公司を設立し販売網を拡大する予
窯業・土石	品川白煉瓦	登録資本2,880万元(約4億3,000万円)、出資比率は品川白煉瓦66.7%、鞍山市和豊耐火材料33.3%	08年3月27日、鞍山市和豊耐火材料有限公司(遼寧省鞍山市)との共同出資により、連続鑄造用モールドパウダー事業会社の設立を決定したと発表。中国の粗鋼生産は近年量的な急拡大を続けてきたが、今後は品質面やエネルギー消費等の環境面にも重点が置かれるようになり、それに伴って中国鉄鋼メーカーからの耐火物等に対する要求は年々高度化している。特に、鉄の品質に直接影響を与える連続鑄造用モールドパウダーについては、要求レベルが高度化するものと予想される。鞍山市和豊耐火材料の持つ販売力に品川白煉瓦の持つ技術力および生産に関するノウハウを結びつけ、中国市場に
	HOYA	資本金761万2000ドル	東洋鋼鈹株式会社と丸紅株式会社が共同出資で04年に設立した東志投資有限公司は、合弁会社や子会社を通じハードディスク用ガラス基板事業を営んできたが、競合他社の増産などによる製品価格の急激な下落により、経営環境の厳しさは増していた。ガラス基板のトップメーカーであるHOYAは、ハードディスク事業は今後も成長が見込まれる分野と判断し08年10月30日、東洋鋼鈹、丸紅から東志投資有限公司の全株式、生産拠点を獲得し、競争力強化に取り組むことを決めた。
鉄・非鉄金属	神戸製鋼所	資本金30億円、出資比率は神戸製鋼90.0%、神鋼商事5.0%、双日マリンアンドエンジニアリング2.5%、東工コーセン2.5%	08年2月21日、山東省青島市に、造船分野などで多用される高能率溶接材料「普通鋼用フラックス入りワイヤ」(普通鋼用FCW)の製造・販売会社「青島神鋼溶接材料有限公司」の設立を決定したと発表。新会社は、同年4月に設立予定で、09年4月の稼働開始を目指す。普通鋼用FCWは、造船・海洋構造物分野の世界的な活況を背景に、ここ数年需要の増加が加速。中国でも、今後確実な伸長が見込まれており、需要は拡大する見通し。同社では、今回設立する合弁会社を通じて、現地での供給力・技術サービス力の強化に積極的に取り組む方
	双日	総事業費は約10億円、双日の出資比率は61%	08年5月7日、黒龍江省ハルビン工業大学が出資するハルビン工業大学星河実業有限公司(黒龍江省ハルビン市)と共同で、「唐山曹妃甸双星複合管道有限公司」を河北省曹妃甸工業区に設立したと発表。アジア最大規模の産業都市建設計画が進行中の河北省曹妃甸工業区において、排水管に使用される金属プラスチック複合パイプの製造・販売事業に進出する。双日は、新会社に役員を派遣して経営を行うとともに、プラスチック原料の供給を行う。星河実業は、金属プラスチック複合パイプの製造技術に関する特許を保有しており、技術の提供やR&Dを担当。曹妃甸工業区は、中国政府から「環境配慮型循環経済モデル都市」に指定されており、環境関連のプロジェクトが多数検討されている。同社は今回の事業を足がかりに、水処理関連事業など他のプロジェクトへの参画も目指す。

ジェットロ「通商弘報」添付資料

<p>三菱商事</p>	<p>江蘇蘇菱アルミ用陽極有限公司への投資額は40億円、出資比率は三菱商事40%、鎮江コークス60%、宝麗化工(仮称)の資本金は8,000万元、出資比率は上海宝鋼化工55%、三菱商事45%、総投資額は約14億円</p>	<p>08年5月12日、中国において今後需要が増加することが見込まれる、アルミ関連産業、炭素繊維断熱材事業の3つの炭素事業に投資すると発表。アルミ生産量の増加により、今後世界的に需給のタイト化が予想されるアルミ関連炭素材に関し原料の豊富な中国で合弁会社を設立する。中国最大のコークス専業メーカーである鎮江コークスと、江蘇省鎮江市に合弁会社「江蘇蘇菱アルミ用陽極有限公司」を08年1月に設立。同工場でアルミ製錬用陽極を、09年生産開始予定。また、鎮江市に隣接する南京市で、宝山鋼鉄の100%子会社・宝鋼化工と、アルミ製錬用陽極の副原料である改質ピッチ工場「宝麗化工」(仮称)を設立する合弁契約書に調印、09年の生産開始を目指す。さらに、クレハが上海市に増設する炭素断熱材新工場の設備投資に伴い、既存工場に出資している比率(15%)に応じ出資。新工場は09年より稼動開始予定。最終的には断熱材の生産能力は3倍増となる見込み。同社は、今後も需要の伸びが予想され付加価値の高い炭素事業について、積極的に事業</p>
-------------	---	---

ジェトロ「通商弘報」添付資料

業種	企業名	投資額	概要
鉄・非鉄金属	メタルワン	資本金は1,091万米ドル、出資比率はメタルワン60%、京葉ブランキング工業40%。	京葉ブランキング工業株式会社との合弁で08年2月、江蘇省呉江市に建設機械向け厚板の溶断・加工製品の製造会社、蘇州美達王鋼鉄制品有限公司を設立、7月に着工。メタルワンとしては、07年3月の杭州美達王鋼鉄製品加工有限公司を設立につぐ中国で2つ目の建機向け厚板加工拠点。第一フェーズでの投資総額は約2,100万米ドルを予定。立ち上がり時の製品加工能力は月産2,000トン程度。これを11年を目処に3,000トン規模へ拡大する。第一フェーズで溶断・一次加工を、第二フェーズ以降で製罐、物流事業にまで業容を拡大。
一般機械器具	日本精工	資本金2,000万ドル(約22億円)投資金額44億円(2011年まで)	2008年1月、中国における独立した研究開発法人「恩斯克(中国)研究開発有限公司」を江蘇省昆山市に設立、販売力および技術サービスの一層の拡充を図る。日本精工は成長著しい中国市場においても、日本国内と同様に軸受トップメーカーとしての地位を維持し、さらに強固なものにするため、中国において生産、販売、技術体制の強化を進めている。今回の研究開発法人の設立により、「販売技術の強化」「設計の現地化・スピードアップ」「中国独特の市場ニーズに応える研究・開発機能の強化」に取り組み、2010年には中国での事業規模を1,000
	横河電機	資本金5,300万円	08年3月24日、中国のインダストリアルオートメーション(IA)市場でのトップシェア獲得を目指すべく、中国の既存の関連会社3社の業務を統合し、新たな現地法人「横河電機(中国)有限公司」を設立したと発表。急速な経済発展を遂げている中国でのビジネス環境は大きく変化しており、顧客の経営課題解決に対して、個々の会社が保有する製品、商品だけではなく、納入実績・ノウハウなどから蓄積された無形の知的資産を活用したトータルソリューションを提供出来る体制への転換とが必須と判断。新会社は、事業統括会社として販売力、技術サポート、エンジニアリング、保守サービス機能を大幅に強化し、多様化する中国のIA市場のニーズに応えるトータルソリューションを提供
	ダイキン工業		08年3月31日、09年に日本市場向けに販売する小型インバータエアコンの一部(50万台)を珠海格力電器有限公司(広東省珠海市)に生産委託することを決定し、グローバル住宅用空調機市場において共同開発・共同購買を行うなど、5項目について協業の検討を進めることで基本合意したと発表。生産委託する商品の企画・開発はダイキン工業が行い、ダイキンブランドで販売する。生産は格力電器工場内にダイキン工業専用の検査設備を導入したラインを設けるなど、ダイキン工業の基準に適合する品質管理の徹底を図る。今回の構想では、ダイキン工業の強みである省エネ技術と、格力電器の強みである原材料・部品の調達力・生産力を融合させ、高効率かつ低コストのインバータエアコンを生産し、普及率の低い地域での市場
	アイチコーポレーション	資本金1500万ドル、投資総額4500万ドル。	08年4月、浙江愛知工程機械有限公司を設立。中国では杭州愛知工程車輛有限公司に次ぐ第二の生産拠点として、自走式高所作業車の組立と高所作業車の部品製造および販売・サービスを予定。
	NEC、NEC情報システム(中国)有限公司	NECが、中国においてソリューション事業を展開するNEC情報システム(中国)有限公司を通じて、漢普管理諮詢の34%の株式を取得	08年2月19日、中国の製造業・プロセス業界においてトップレベルのIT・業務コンサルティングスキルや多数のシステム構築実績を有する「漢普管理諮詢(中国)有限公司」(北京市)と資本提携。中国の製造・プロセス業界においては、中国ローカル企業を中心に事業成長に伴いIT投資も拡大。こうした企業向けにIT・業務コンサルティングからシステム構築・運用までトータルなソリューション提供を強化するNECと、積極的な事業拡大と事業基盤強化を進める漢普管理諮詢の目的が合致。NECは中国におけるソリューション事業を、日系企業中心から現地企業へ拡大するため、中国ローカルパートナーとの資本提携

ジェトロ「通商弘報」添付資料

<p>電気機械器具</p>	<p>NEC、NEC情報系統(中国)有限公司</p>	<p>08年3月25日、上海の同済大学と共同で、ユーザーシステムの模擬環境を構築してRFID(IC)タグの読み取り精度の検証などを行う「中国RFIDイノベーションセンター」を同済大学嘉定キャンパス内に開設したと発表。ユーザーごとの模擬環境を構築しRFIDの導入検証を行うセンター開設は中国初。同センターをベースに、生産現場やサプライチェーン・店舗・オフィスなど様々な分野における最適なRFIDソリューションを提供していく。中国では07年4月、RFID(IC)タグの主要周波数であり長距離での読み取りができるUHF帯の利用が可能となった。国内のみならずグローバルサプライチェーン分野での利用や、商品のトレーサビリティ、社会インフラ等での利用拡大が期待され、10年のRFID市場規模は約1,000億円と予想されている。</p>
---------------	----------------------------	---

ジェトロ「通商弘報」添付資料

業種	企業名	投資額	概要
電気機械器具	ルネサス テクノロジ	投資額は約40億円	08年3月25日、マイコン生産能力拡大のために、北京の半導体後工程工場「Renesas Semiconductor (Beijing) Co.,Ltd」(RSB)に新棟を建設すると発表。同社は、コア事業であるマイコンの生産を拡大し、現在の世界市場シェア約25%(同社推定)を30%に伸ばす計画。特に、成長を続ける中国のマイコン市場に最適な製品を提供し、シェア向上の原動力とする方針。マイコンの後工程主力拠点のRSBでは、高まる需要に対応するため、新棟を建設し、生産能力の拡大を図る。マイコンの後工程拠点としては世界最大級となるRSBの拡張をベースに、マイコン事業および中国事業の強化を図る。
	東芝		08年4月14日、清華大学と共同で、「清華大学(熱工学系)－東芝エネルギー・環境研究センター」の設立に合意したと発表。同社と清華大学は2007年10月にエネルギー・環境分野での共同研究をスタートさせ、(1)電力機器の高性能化、(2)排気ガス中の汚染物質低減制御、(3)環境調和型電源システム、(4)省エネを実現するための新材料開発、(5)水質監視システムなどのテーマについて取り組んでいる。今回設立した研究センターでは、これらの共同研究に加えて(6)電力機器の長寿命化、(7)地球温暖化対策技術なども推進。得られた成果は双方に帰属させることで、省エネ・環境分野での同社の新製品開発等に反映していくとともに、中国における省エネの推進と環境保護に役立てる方針。中国の持続的成長と省エネ・環境問題の解決という二律背反する課題解決を支援することで、中国の環境保全型社会の実現に積極的に貢献していくととも
	富士通ゼネラル	工場建設の投資総額約7800万元。	富士通将軍中央空調(無錫)有限公司(FGCA)が、無錫にビル用マルチエアコンの新工場を建設。08年6月下旬に竣工。中国では、高層ビル用マルチエアコンや戸建用マルチエアコンなどの需要が急増している。06年1月、中国向けを主とするビル用マルチエアコンの製造・販売会社として、無錫小天鵝中央空調有限公司(LSCA)との合弁によりFGCAを設立し、07年7月にはFGCAを100%子会社化。欧州、豪州など世界各国に向けたビル用マルチエアコンは、タイで生産していたが、ビジネス拡大のために、FGCAの新工場建設を決定。新工場の生産能力は、初年度年間約150千台、10年には約550千台を計
	三洋電機	資本金は1億4,060万人民元、三洋電機の出資比率は30%。	08年9月8日、業務用機器大手の大連冰山集团有限公司へ出資を行い、同社の筆頭株主となった。大連冰山集团有限公司は冷却設備、空調機器、石油化学工業用プラント機器等の開発、製造、販売などを行う。冰山集団は冷凍冷蔵業界のトップ企業。三洋電機は同社と92年に合弁会社・大連三洋制冷有限公司を設立。以来、中国国内及び輸出向けに空調機器、ショーケース、厨房機器や空調機器・ショーケースの基幹部品であるコンプレッサなどを製造、販売してきた。
	富士フイルム		08年11月27日、中国の医療ITシステム会社 北京天健源達科技有限公司(天健社)を株式取得により子会社化することを発表。天健社は、病院全体の診療・会計情報を統合・管理する病院情報システム(HIS)を中心に、医療ITシステム製品の開発、マーケティング、販売、保守サービスまで一貫して提供。中国全土の1,000以上の病院を顧客とし、現在中国医療ITシステムのシェアはトップ。一方富士フイルムは、世界に先駆け1983年にデジタルX線画像診断システム「FCR」を発売。1999年に発売した医用画像情報システム「SYNAPSE」は、世界中の約2,000の医療機関に導入され、日本国内でトップシェア。中国市場においても天健社の子会社化により、年率20%以上で急速に拡大しているHIS、電子カルテなど病院全体の医療ITシステム事業に本格参入するとともに、「SYNAPSE」の積極的な拡

ジェトロ「通商弘報」添付資料

	住友電工	<p>08年10月16日、中国光ファイバ・ケーブル市場の成長企業・富通集团有限公司(浙江省杭州市)と、光ファイバー関連製造合弁会社設立に合意。①母材・光ファイバー製造会社「富通住電光纖(杭州)有限公司」(浙江省杭州市)②光ケーブル製造会社「富通住電光纜(成都)有限公司」(四川省成都市)③持株会社「住電富通(香港)控股有限公司」(香港)の3社を設立。富通住電光纖(杭州)有限公司(SFF社)は、住友電工初の中国における光ファイバー母材製造拠点。富通住電光纜(成都)有限公司は、SFF社より光ファイバの供給を受け、西部地区に光ケーブルを供給。住電富通(香港)控股有限公司は、華南地区の大口顧客への対応と東南アジアへの輸出事業を強化する。富通住電光纖(杭州)有限公司は資本金3000万ドル、出資比率は住友電工51%、富通集団49%。富通住電光纜(成都)有限公司は、資本金2,000万ドル、出資比率は、住友電工49%、成都富通光通信51%。住電富通(香港)控股有限公司は、資本金100ドル(授權資本金1万ドル、資本準備金約4700万ドル)、出資比率は、住友電工49%、富通集団(香</p>
--	------	---

ジェトロ「通商弘報」添付資料

業種	企業名	投資額	概要
輸送機械器具	日本光電	資本金900万元 (約1億3,500万円)	08年2月20日、中国市場での事業拡大に向けて、中国全土をカバーする販売子会社、「尼虹光電貿易(上海)有限公司」(日本光電100%出資)の設立を決定したと発表。日本光電はこれまで、中国市場での事業活動を商社、現地駐在員事務所、および現地生産子会社である「上海光電医用電子儀器有限公司」を通じて展開。今後は販売、マーケティング、アフターサービス、物流機能を新会社に集約し、現地生産子会社は生産に特化させる。これにより、競争力のある製品と質の高いサービスを提供できる体制を構築し、中国市場における事業の拡大と
	日本光電	登録資本金は 514万ドル	08年12月11日、中国の現地生産子会社・上海光電医用電子儀器有限公司(上海光電)について、合弁相手先である上海医療器械(集団)有限公司、太陽交易(株)から資本の持分(41.4%)を買取り、完全子会社とした。製造しているのは、心電計、除細動器、ベッドサイドモニタなど。中国は医療水準の向上と経済発展にともない、医療機器の需要拡大が大きく見込まれる。この需要拡大に迅速かつ柔軟に対応し、経営の自由度を高める必要性から、今回上海光電の独資化に踏み切っ
	デンソー	資本金180万ドル(約2億円)、 出資比率は揚 州杰信車用空 調有限公司 50%、電装(中 国)投資有限公 司(デンソー 100%出資の中 国統括拠点) 30%、 GAC20%、投資 額は250万ドル	08年2月25日、GAC(デンソー57.5%出資の自動車用・業務用空調機器の生産会社)および江蘇省の揚州杰信車用空調有限公司とバスエアコンを生産する合弁会社「揚州杰信電装空調有限公司」を同年3月、江蘇省江都市に設立すると発表。今後、中国全域で幹線道路や高速道路網の拡充が進み、都市間を結ぶ高速バスや観光バスの需要拡大が予想されるが、都市間高速バスや観光バスはバスエアコンの装着率が高く、新会社は、それらのバスを主に生産する中国国内のバスメーカー向けに08年4月から供給する。新会社は、揚州杰信車用空調が持つ工場と設備を活用して生産を開始し、その後、順次規模を拡大して、10年には約50億円の売上を目指す。デンソーは、00年から山東省烟台市でバスエアコンを生産しており、新会社は中国でバスエアコンを生産する拠点として2社目。
	トヨタ自動車	第2工場の生産 能力増強に伴う 追加投資は約 230億円	第一汽車集团公司との生産合弁会社である「天津一汽トヨタ自動車有限会社」は08年5月13日、天津市経済技術開発区にある第2工場の生産能力を、09年末に年間10万台から15万台に引き上げると発表。年間47万台の生産体制が整い、拡大する中国の自動車市場に供給面に対応する。また、新たに研究開発センターも設置し、更に車両開発機能の強化を図る方針。
	トヨタ自動車	ライン新設に伴 う追加投資は約 3億8,000万ドル	広州汽車集団股份有限公司との生産合弁会社である「広州トヨタ自動車有限会社」は08年6月17日、広東省広州市南沙の同社工場に第2ラインを新設し、09年半ばより稼働させると発表。第2ラインは、既存の第1ラインと共にカムリを生産し、生産能力年間12万台で立ち上げ、将来的には年間20万台とする予定。第2ライン新設により、生産能力は現在の年間20万台から32万台となり、拡大する中国市場に対応する。
	日産自動車	LCV工場新設 のための投資額 は10億元(約 149億円)の予 定	中国における合弁会社である「東風汽車有限公司」(湖北省武漢市)は5月28日、08年から12年の5か年中期経営計画を発表。同計画では、12年までに販売台数100万台以上、売上高1,000億元以上を目指す。この期間に日産ブランドで新型乗用車を10車種以上、また日産および東風両ブランドで新型小型商用車(LCV)を5車種以上投入する予定。戦略の一部として、河南省鄭州市にLCV工場を新設。生産開始は10年で、年間生産能力は12万台以上。また、乗用車およびLCVの販売ネットワークをともに拡大。12年までに、乗用車ディーラーの店舗数を07年の300店より420店に増やし、LCVディーラーの店舗数を2007年の420店より630店に、大型・中型商用車(H&MCV)の店舗数を2007年の250店より380店まで増やす予定。その他、成長市場における商用車の需要に応えるため、海外事業を強化。LCV、およびH&MCVの総販売台数に占める輸出台数の
	日立造船	資本金2億元	08年9月2日、中国の上海舟基(集団)有限公司(SZG)と船用ディーゼルエンジン製造会社である現地合弁会社を設立、出資することで合意。

ジェトロ「通商弘報」添付資料

三菱自動車・ 三菱商事	資本金30億円。 出資比率は三 菱自動車、三菱 商事それぞれ 50%。	三菱自動車工業と三菱商事は10月27日、中国における三菱自動車輸入・販売のための新会社・三菱汽車銷售(中国)有限公司設立で合意。中国における三菱自動車の輸入・販売は、三菱商事の中国現地法人・三菱商事(上海)が05年から行ってきたが、今後は新会社に移管する。
----------------	---	--

ジェトロ「通商弘報」添付資料

業種	企業名	投資額	概要
輸送機械器具	三菱重工業	資本金39億円	08年11月26日、大連市の大連経済技術開発区にフォークリフトの製造会社を設立することを発表。最新モデルの1～3トンフォークリフトを生産する。中国のエンジン式フォークリフト市場は現在、北米を凌駕し世界シェア22%で最大。急成長した中国に、コスト競争力のある自前の生産拠点を立ち上げ、為替リスクを回避しながら成長市場に密着した事業を展開する。将来的には、ロシアなど新興市場向けの供給拠点としても展望。09年3月から工場の建設を開始、竣工は同9月の予定。09年中の
卸売・小売業	セブン-イレブン・ジャパン	登録資本金5,000万元	08年4月10日、中国でのセブン-イレブンの商標ならびに知的財産の管理およびセブン-イレブンのノウハウ提供を主な事業とする「セブン-イレブン中国有限公司」を北京市に設立。新設子会社は、米国7-Eleven, Inc.より中国におけるマスターライセンスを授権し、エリアライセンサーによる中国でのセブン-イレブン店舗を推進することを目的としている。
	イオン		08年10月10日、イオン 北京国際商城ショッピングセンターをオープン。このSCは、北京市初のモール型ショッピングセンター。敷地面積約9万㎡に、3,000台の駐車場を併設。中国初出店の14店を含む、104の専門店が出店。北京イオンが開発を進める、華北エリアにおける1号店と位置付けられている。今後、北京市朝陽区、天津市濱海新区にも出店を予定。10年度末までに、中国全土で100店舗体制を目指す。
金融・保険業	みずほコーポレート銀行		みずほコーポレート銀行(中国)有限公司は08年4月28日、山東省青島市に青島支店を開設し、営業を開始。山東省は北京、天津等の中国北部沿海地域とともに経済発展著しい環渤海経済圏を構成。青島市は山東省随一の経済産業都市で、多様な業種にわたり日系企業等多数の外資系企業が投資しているほか、中国を代表するハイアール(家電)、青島ビール(食品)等大手企業の本社が所在している。青島支店は山東省および青島市への日系企業進出支援と、同地における金融サービスの提供等を主たる目的として設置。8月、第10番目の営業拠点武漢支店の開設準備認可取得。邦銀初の内陸営業
	三菱東京UFJ銀行		中国における全額出資子会社「三菱東京日聯銀行(中国)有限公司」は08年3月3日、広州支店を開設し、営業開始。広州市は、華南地域の中心都市であり、近年は自動車関連メーカーの集積が目立つなど日系企業進出が数多く進出している。三菱東京UFJ銀行は、1984年に広州駐在員事務所を設立以来、当該地域における各種情報収集、顧客の現地進出の支援などに取り組んできたが、顧客に対して更に金融サービスを提供するべく、広州支店を開設することとした。
	三菱UFJリース	資本金1,000万ドル	08年3月14日、上海市に現地法人「三菱日聯融資租賃(中国)有限公司」を設立すると発表。同社は、これまで中国に拠点を有する顧客に対して、主に香港現地法人より外貨建てファイナンスサービスを提供するとともに、03年10月に上海に駐在員事務所を開設し、現地でのマーケティング調査およびリース商品の研究開発を行ってきた。中国市場は、今後リース事業に必要な法整備環境、金融環境および投資環境の整備が進むものと予想され、同社が有する各種商品サービスのご提供を通じて、サービスの一層の充実が可能と判断した。
	東京海上日動火災保険株式会社	資本金2億人民元	東京海上日動火災保険は7月14日、中国保険監督管理委員会より独資現地法人設立の認可を取得。認可を取得した中国現地法人は、既存の上海支店のオペレーションを継承し、組織形態を中国現地法人へ改組する。中国現地法人は、華南・華北・華東の3エリアに支店を開設し、直接保険を引き受けできる営業地域を拡大する予定。その後も段階的に全土へ支店
	興銀リース	資本金1,000万USDル	08年7月16日、中期経営計画に基づきアジアの営業拠点拡充をめざし、タイ、フィリピン、中国の現地法人設立を決定。中国は上海に100%子会社を設立。中国は、高い経済成長を背景とした日系企業の活発な進出と旺盛な設備投資、リース事業に係わる法規制等の環境整備の進展による大きな成長を見込む市場。中国市場でニーズの強い人民元建てリースの商品ラ

ジェトロ「通商弘報」添付資料

損保ジャパン		損保ジャパンが05年に設立した中国現地法人・日本財産保険(中国)有限公司が9月26日、広東省における支店設立内認可を中国保険監督管理委員会から取得。損保ジャパン中国の広東省支店が開設により、損保ジャパングループは日系損害保険会社として初めて、中国で華北・華東・華南の3地域に営業拠点を展開するこ
--------	--	---

ジェトロ「通商弘報」添付資料

業種	企業名	投資額	概要
金融・保険業	三井住友銀行		同行全額出資子会社である三井住友銀行(中国)有限公司の設立準備について10月16日、認可を取得。業務範囲は、預金・貸出・内国為替・外国為替・資金取引・有価証券投資・その他。既存の支店(北京・天津・蘇州・杭州・広州)と出張所(天津濱海出張所、蘇州工業園区出張所)については、現地法人支店への移行を予定。
不動産業	丸紅、東急不動産	持分株式は新華集団70%、丸紅25%、東急不動産5%	08年4月21日、香港財閥である新華集団との3社共同で、瀋陽市瀋河区において分譲住宅・商業施設・オフィスの複合開発を行うため、開発会社へ100%出資する特別目的会社(SPC)の株式を取得したと発表。開発用地は瀋陽市の中心・瀋河区の中央部。南に市政府広場と市政府を臨む。第一期で分譲用住宅2棟と商業施設、第二期に商業施設、第三・四期にオフィス2棟の開発を行う。瀋陽市は遼寧省の省都として、政治の中心であるのみならず、中央政府が打ち出した環渤海湾経済圏育成政策および東北地方振興政策により、積極的に外国資本誘致を図る。東北部地域の経済の中心でもある。丸紅は日系デベロッパーとして、中国主要都市にて継続的に住宅分譲・賃貸事業を実施してきた経験・ノウハウを活用し、今後も中国各
物流業	丸紅	丸紅グループの出資持分比率は34%(約41億円)	08年11月13日、丸紅と丸紅中国は、入札の結果、国有物流企業・上海交運国際物流有限公司(交運国際)に出資参画する見通しとなったことを発表。交運国際は、子会社8社、孫会社33社を有する中国華東地域最大の国有物流企業。保有車両台数約3,000台。普通一般貨物輸送から、冷凍・冷蔵貨物、化学品・危険品等の特殊貨物輸送、重量物輸送まで扱う総合物流企業。丸紅は中国華北・華東・華南に物流拠点を有し、国内倉庫、輸配送、国際物流事業を展開中。今後丸紅は、交運国際を中国国内物流のプラットフォームと位置づけ、中国全土へ国内物流事業を拡大する。丸紅の有する国際物流ノウハウと交運国際が有する物流インフラ、中国国内物流ノウハウの融合で、華東発着貨物の国際一貫物流体制が整備される。
サービス業	ベネッセコーポレーション	資本金5,000万円	08年1月、独資による現地法人「倍楽生商貿(中国)有限公司」を上海市に設立、1~6歳向けの年齢別家庭学習商品「楽智小天地」に関する営業活動を本格化。中国で出版物の販売を行う資格を持つ独資の現地法人設立は、日系企業では初めて。同社は、06年度より中国での事業を開始し、中国福利会(上海市)傘下の中国福利会出版社より「楽智小天地」をライセンス出版。08年4月現在、「楽智小天地」の会員数は10万人を突破。同社は、中国を有望な市場と捉えており10年度には「楽智小天地」で30万人の会員獲得を目指す。
	コクヨ		同社グループのコクヨS&Tは08年1月、上海でオフィスコンビニ事業を展開する上海西技図文有限公司(上海市)の株式を取得し、子会社化。4月1日から、上海西技図文有限公司が展開する「COPY GENERAL」と同社子会社である国営商務服務(上海)有限公司(上海市)が展開する「ネットスクウェア」について、ブランドを「KOKUYO Easy Document」に統一し営業を行う。上海西技図文有限公司は米国資本の現地法人で、1996年から上海でオフィスコンビニ事業を展開。主に欧米系の顧客基盤とサービス提供ノウハウを有する。国営商務服務は独自のノウハウを元にして、日系を中心とした顧客基盤を構築。今後各々の顧客基盤を相互に活用するとともに、ノウハウを補完・強化することで、中国市場におけるオフィスコンビニ事業の基
	大塚商会		100%出資子会社であるITソリューション会社「欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司」(上海市)は、蘇州市新区および大連市中山区に分公司(支店)を設立し、08年4月から営業を開始。蘇州分公司および大連分公司の設立により、年間12億円の売上げを目指す。蘇州市は「蘇州新区」「蘇州工業園区」といった経済開発地区に日系企業約3,000社をはじめとする多くの外国企業が進出している華東地域の中核都市。大連市も、日系企業約3,000社が進出しており、こうした日系企業の中国における戦略都市をカバーすることで、中国でのワンストップサポートを実現し、ITシステムの構築を早く確実なものにしていく

ジェトロ「通商弘報」添付資料

	エイチ・アイ・エス	資本金500万人民币。出資比率はH.I.S.80%、上航假期20%。	08年10月16日、上海航空グループ・上海航空假期旅行社有限公司(上航假期)との合弁会社・秀之旅(海南)国際旅行社有限公司を海南島に設立することを発表。上航假期は中国国内旅行第2位の旅行会社。日本人旅行者の中国への受入業務と、在中国日本人の中国国内の旅行取り扱いを行う。
サービス業	NTTドコモ	資本金400万ドル	08年7月9日、上海市に都客夢(上海)通信技術有限公司を設立。日系企業の進出が活発化している中国に営業拠点を設置し、モバイルソリューションサービスの提供を通じて、お客様のサポート体制を強化。おもな事業は、企業通信ソリューションサービス、情報通信コンサルティング、通信関連機器の輸出

(出所)各社プレスリリース、新聞報道などを基に作成